

(平成21年2月24日公表)

指定統計第7号

毎月勤労統計調査特別調査結果

(滋賀県分)

(平成20年7月調査)

常用労働者1～4人の事業所における
給与・労働時間・雇用の状況



滋賀県総務部統計課

目 次

はじめに	1
調査の概要	2
調査結果の概要	4
1. 給 与	5
2. 出勤日数と実労働時間	8
3. 雇 用	10
統計表	14

はじめに

毎月勤労統計調査は、厚生労働省が所管する指定統計調査（第7号）で、労働者の給与、労働時間および雇用について、毎月の変動状況を迅速かつ的確に示す統計調査として広く利用されており、わが国の経済の実態を把握するための経済指標の一つとして重要な役割を果たしています。

「毎月勤労統計調査特別調査」は、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する調査を補完するものとして、常用労働者1～4人を雇用する小規模事業所を対象に毎年1回7月31日現在で行うもので、滋賀県では抽出された地域に所在する約300事業所を対象にしています。

この報告書は、平成20年7月31日現在で実施した調査結果の滋賀県分を取りまとめたもので、本県経済の一つの指標として、また各種施策の立案や経済活動における基礎資料として御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただきました調査対象事業所および調査関係者に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後とも各種統計調査に一層の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

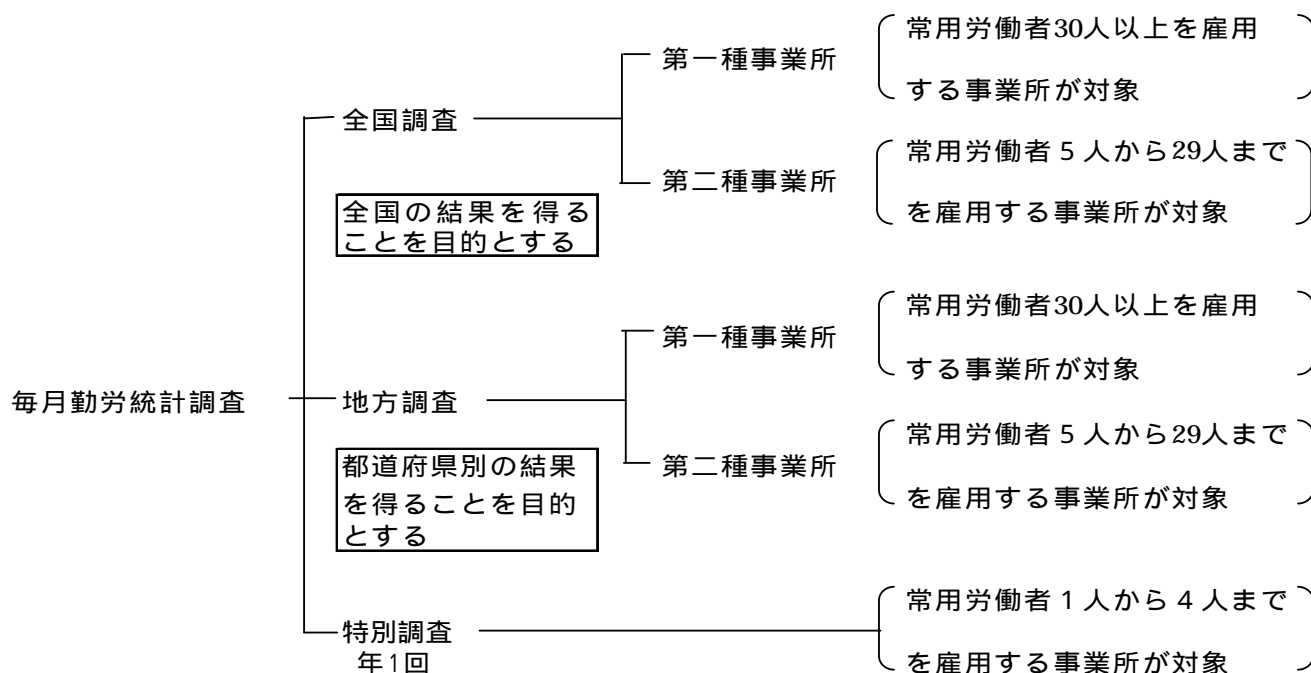
平成21年2月

滋賀県総務部統計課長

調査の概要

1. 調査の目的

「毎月勤労統計調査特別調査」は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間および雇用の状況を明らかにして、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所に関する「毎月勤労統計調査」を補完することを目的としています。



2. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類(平成14年3月第11回改訂分を使用)に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(家事サービス業および外国公務を除く。)に属し、かつ平成20年7月31日現在1～4人の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣が指定する一定の地域に所在する県内約300事業所について実施しました。

3. 主な用語の定義

(1) 常用労働者

調査期日(平成20年7月31日)現在、当該事業所に在籍している人で、次のいずれかに該当する人をいいます。

イ 期間を決めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている人

ロ 日々または1か月以内の期間を限って雇われている人で、前2か月(5月および6月)の各月にそれぞれ18日以上雇われた人

なお、法人組織の取締役・監査役・理事などの重役・役員、また、工場長・支店長であっても、常時事業所に出勤して、雇用者として一定の職務に従事し、一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人や、事業主の家族であっても常時その事業所に勤務し、その事業所における一般雇用者と同じ基準で毎月給与が算定されている人は常用労働者に含めます。

また、いわゆるパートタイム労働者で、上記イまたはロの条件を満たしている人も常用労働者に含めます。

(2) きまって支給する現金給与額

労働契約、労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月きまって現金で支給される給与額(超過勤務手当を含む。)のことをいいます。所得税、各種社会保険料などを差し引く前の金額です。

(3) 特別に支払われた現金給与額

平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間に、一時的または臨時的に現金で支払われた給与のことで、夏季または年末の賞与、3か月を超える期間で算定される給与、ベースアップの差額追給分および支給事由の発生が不確実な給与をいいます。

なお、この調査結果においては、勤続1年以上の人1人当たりの平均を算出しています。

(4) 実労働時間

常用労働者が実際に働いた時間をいいます。早出時間、残業時間、手待時間を含みますが、休憩時間は除きます。

(5) 出勤日数

本来の業務遂行のために実際に出勤した日数をいいます。

(6) 短時間労働者

通常日1日の実労働時間が6時間以下の者をいいます。

4. 結果の算定方法、利用上の注意

- (1) 常用労働者数、きまって支給する現金給与額、実労働時間等は推計値であり、調査票におけるそれぞれの調査数値に、その調査事業所の所在する調査区の属する層の調査区倍率(層ごとに母集団調査区数を標本調査区数で割ったもの)を掛けて得たものを合計して算定したものです。各種平均値等はすべてこの推計値を用いて算定しています。

ただし、本文中の調査結果は次の表によります。

事業所規模	区分	結果数値	備考
1～4人	滋賀県	特別調査滋賀県値	常用労働者を1人から4人雇用する事業所の集計結果
	全国	特別調査全国平均値	
5人以上	滋賀県	地方調査7月分結果	常用労働者を5人から29人雇用する事業所と常用労働者を30人以上雇用する事業所とを合わせた集計結果
	全国	全国調査7月分結果	
30人以上	滋賀県	地方調査7月分結果	常用労働者を30人以上雇用する事業所の集計結果
	全国	全国調査7月分結果	

- (2) 文中の統計表における符号の意味は次のとおりです。

「0.0」……単位未満。

「-」……調査対象事業所なし。

「x」……集計事業所数が少ないため公表していません。

- (3) 比率の算出については、単位未満を四捨五入しているため、構成比が100.0にならない場合があります。

- (4) 文中の一部の表・図は、「対象事業所なし」、「集計事業所数が少ないため公表なし」を除いた主な産業のみ掲載しています。詳しくは、P14以降の統計表をご覧ください。

調査結果の概要

結果のポイントは以下のとおりです。

- ・ 月間きまって支給する現金給与額は、前年比 2.1 ポイント増。
- ・ 過去 1 年間に特別に支払われた現金給与額は、前年比 1.6 ポイント減。
- ・ 短時間労働者割合は、前年比 5.8 ポイント上昇。

1 賃金

- ・ 平成 20 年 7 月における事業者規模 1 ~ 4 人の事業所の月間きまって支給する現金給与額は、182,017 円となった。
前年(178,317 円)と比べて、2.1%増。全国平均(192,630 円)を 10,613 円下回った。
複合サービス業(17.4%)、建設業(16.7%)、飲食店、宿泊業(15.0%)で大きく増加した。
全国平均を 100 とした指数では、94.5 で男性 97.5、女性 87.7 となった。
(P 5)
- ・ 平成 19 年 8 月 1 日から平成 20 年 7 月 31 日までの 1 年間に於いて事業者規模 1 ~ 4 人の事業所の特別に支払われた現金給与額は 204,344 円となった。
前年(207,594 円)に比べて 1.6%減少したものの減少率は全国平均(2.9%減)より下回った。
全国平均(208,367 円)を 4,023 円下回った。
(P 7)

2 出勤日数と労働時間

- ・ 平成 20 年 7 月における 1 人平均出勤日数は、20.5 日となった。
前年(20.5)と同水準となった。
全国平均(21.2 日)を 0.7 日下回った。運送業を除くすべての産業で全国平均を下回った。
(P 8)
- ・ 1 人平均月間実労働時間(通常日 1 日当たりの実労働時間 6.8 時間 × 出勤日数 20.5 日)は 139.4 時間となった。
前年(143.5 時間)を 4.1 時間下回った。卸売・小売業では、20.4 時間下回った。
全国平均(152.6 時間)を 13.2 時間下回った。
(P 8)

3 雇用

- ・ 事業者規模 1 ~ 4 人における主な産業別の常用労働者の構成比は、卸売・小売業(31.6%)、サービス業(他に分類されないもの)(20.2%)、飲食店、宿泊業(13.3%)の順になった。
(P 10)
- ・ 短時間労働者(通常日 1 日の実労働時間が 6 時間以下の常用労働者)の割合は、36.4%になった。
前年(30.6%)に比べて、5.8 ポイント増。
全国平均(27.0%)を 9.4 ポイント上回り全国第 1 位になった。
(P 10)

1. 給 与

(1) きまって支給する現金給与額

ア 全国平均等との比較

平成20年7月の滋賀県における事業所規模1～4人の月間きまって支給する現金給与額は182,017円となり、前年(178,317円)に比べて3,700円上回り2.1%増になりました。

これを全国平均(192,630円)と比べると10,613円下回り、全国平均を100とした指数では、滋賀県は94.5となりました。全国第27位で、近畿6府県と比べると、大阪府、京都府に次いで3番目となっています。

また、男女別では、男性は258,255円となり、前年比3.2%増となりましたが、女性は121,977円で前年比0.2%減となり、全国平均を100とした指数では、男性は97.5、女性は87.7となりました。

(第1表)

第1表 男女別、主な都道府県別月間きまって支給する現金給与額(調査産業計)

(格差:全国=100)

区分		全 国	滋 賀 県	京 都 府	大 阪 府	兵 庫 県	奈 良 県	和 歌 山 県	東 京 都
計	実額(円)	192,630	182,017	187,063	206,442	170,701	172,030	173,774	233,390
	格差	100.0	94.5	97.1	107.2	88.6	89.3	90.2	121.2
男性	実額(円)	264,836	258,255	263,090	288,848	248,975	240,504	232,191	305,955
	格差	100.0	97.5	99.3	109.1	94.0	90.8	87.7	115.5
女性	実額(円)	139,134	121,977	137,771	145,173	123,194	113,341	127,736	169,513
	格差	100.0	87.7	99.0	104.3	88.5	81.5	91.8	121.8

イ 事業所規模別給与

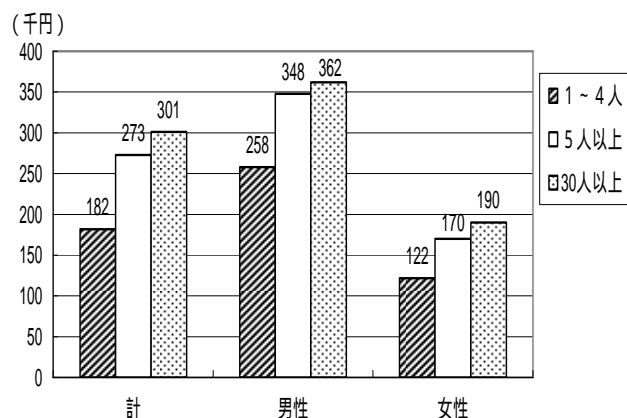
月間きまって支給する現金給与額を事業所規模別にみると、事業所規模1～4人で182,017円、事業所規模5人以上で273,004円、事業所規模30人以上で300,955円と、事業所規模が大きくなるにつれてその額は高くなっています。

事業所規模30人以上を100とした指数で規模間格差をみると、事業所規模1～4人は60.5となり、全国平均の64.0を下回りました。産業別では、卸売・小売業93.9が最も高く、次いで飲食・宿泊業92.9、複合サービス事業91.7と続き、最も低いのは製造業60.7となりました。

この規模間格差を前年と比べると調査産業計で1.2増となり、産業別にみると飲食店、宿泊業27.3増が最も高く、最も低いのは卸売・小売業の12.2減となりました。

(第1図、第2表、第4表)

第1図 男女別、事業所規模別月間きまって支給する現金給与額(調査産業計)



第2表 産業別、性別月間きまって支給する現金給与額規模間格差

主な産業	規模間格差 (事業所規模30人以上を100とした1～4人)			
	計	前年差	男性	女性
調査産業計(滋賀県)	60.5	1.2	71.4	64.1
(参考:全国)	64.0	0.4	71.7	70.3
建設業	72.4	9.8	69.2	96.8
製造業	60.7	1.8	79.4	60.3
卸売・小売業	93.9	12.2	90.4	91.5
飲食店、宿泊業	92.9	27.3	125.8	76.5
医療、福祉	64.5	3.4	78.1	65.6
複合サービス事業	91.7	-	104.9	106.1
サービス業(他に分類されないもの)	63.7	1.7	70.8	74.4

ウ 男女別給与

事業所規模1～4人における月間きまって支給する現金給与額を男女別にみると、男性を100とした指数では、女性の給与は47.2と男女間格差は大きく、全国平均52.5を下回り、前年比においても1.6減となりました。

産業別で男女間格差をみると、最も男女差が大きい産業は、飲食店、宿泊業36.3で、以下、製造業38.9、卸売・小売業45.7の順になりました。

前年と比べると、飲食店、宿泊業23.1減、建設業18.4減と格差を広げていますが、サービス業（他に分類されないもの）では12.3増とその差を縮めています。

（第3表、第4表）

第3表 産業別、性別月間きまって支給する現金給与額の男女間割合

主な産業	男女間格差 (男性を100とした女性)	
		前年差
調査産業計(滋賀県)	47.2	1.6
(参考・全国)	52.5	0.0
建設業	73.2	18.4
製造業	38.9	4.5
卸売・小売業	45.7	6.6
飲食店、宿泊業	36.3	23.1
医療、福祉	49.7	2.2
複合サービス事業	50.2	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	61.7	12.3

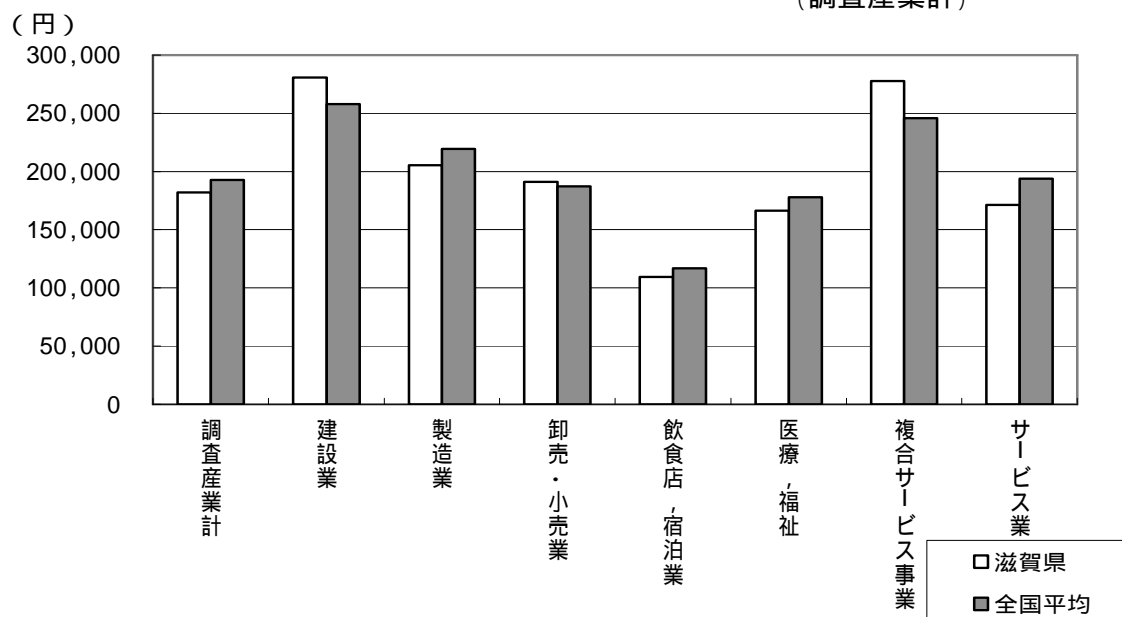
エ 産業別給与

事業所規模1～4人における月間きまって支給する現金給与額を産業別にみると、最も給与が高い産業は建設業280,781円で、次いで、複合サービス事業277,818円、製造業205,140円の順になりました。

全国平均と比べると、複合サービス事業が32,025円上回り、建設業が22,658円および卸売・小売業が3,775円とそれぞれ全国平均を上回りました。一方、最も下回ったのは、サービス業（他に分類されないもの）が22,490円、次いで製造業が14,313円下回りました。

（第2図、第4表）

第2図 産業別月間きまって支給する現金給与額の全国との比較
(調査産業計)



(第4表 産業別、事業所規模別、性別月間きまって支給する現金給与額)

主な産業	事業所規模1～4人						全国平均	5人以上				30人以上		
	計		男性		女性			計	計	男性	女性	計	男性	女性
	円	%	円	%	円	%	円							
調査産業計(滋賀県)	182,017	2.1	258,255	3.2	121,977	0.2	-	273,004	347,614	169,999	300,955	361,555	190,243	
(参考・全国)	192,630	1.1	264,836	1.2	139,134	1.2	-	271,392	340,174	178,924	301,144	369,521	197,910	
建設業	280,781	16.7	289,349	18.4	211,840	5.3	258,123	359,700	401,069	198,964	387,702	418,223	218,839	
製造業	205,140	2.9	300,527	5.8	116,967	5.2	219,453	316,488	368,546	174,977	337,994	378,717	194,076	
卸売・小売業	190,966	6.6	274,630	0.5	125,386	12.3	187,191	226,726	321,189	128,503	203,370	303,748	137,027	
飲食店、宿泊業	109,519	15.0	199,975	46.7	72,641	10.3	116,942	103,723	169,618	78,451	117,868	158,901	94,963	
医療、福祉	166,291	6.5	286,586	8.5	142,476	14.2	177,886	226,683	346,959	198,526	257,751	366,808	217,314	
複合サービス事業	277,818	17.4	367,942	1.7	184,783	3.0	245,793	299,491	350,879	169,362	303,021	350,595	174,106	
サービス業(他に分類されないもの)	171,144	1.1	218,451	13.5	134,798	8.0	193,634	256,176	306,207	174,633	268,666	308,582	181,063	

(2) 特別に支払われた現金給与額

事業所規模1～4人において勤続1年以上の人を対象に、平成19年8月1日から平成20年7月31日までの1年間に賞与など特別に支払われた現金給与額は204,344円で、前年(207,594円)に比べ3,250円下回り1.6%減になりました。

また、支給割合(きまって支給する現金給与額に対する割合)は1.12か月で、前年(1.16か月)に比べて0.04か月減になりました。

これらを全国平均と比べると、全国平均の特別に支払われた現金給与額(208,367円)は4,023円下回りましたが、支給割合は全国平均(1.08か月)を0.04か月上回り、また前年比をみると全国平均は前年(214.629円)に比べて6,262円下回り2.9%減と、本県(1.6%減)を上回る減となりました。

(第5表)

第5表 産業別、男女別年間特別に支払われた現金給与額および支給割合

主な産業	計				男性				女性			
	支給額		支給割合		支給額		支給割合		支給額		支給割合	
	円	%	か月	前年差	円	%	か月	前年差	円	%	か月	前年差
調査産業計(滋賀県)	204,344	1.6	1.12	0.04	316,036	5.0	1.22	0.11	111,318	5.5	0.91	0.05
(参考・全国)	208,367	2.9	1.08	0.05	302,990	2.9	1.14	0.05	135,611	2.4	0.97	0.04
建設業	110,348	1.7	0.39	0.08	117,415	8.4	0.41	0.11	54,558	22.5	0.26	0.06
製造業	338,720	2.1	1.65	0.09	594,769	16.3	1.98	0.52	102,287	252.1	0.87	0.63
卸売・小売業	198,495	26.4	1.04	0.28	317,169	23.5	1.15	0.37	95,997	26.9	0.77	0.15
飲食店、宿泊業	31,587	27.8	0.29	0.03	93,574	61.8	0.47	0.05	5,713	55.8	0.08	0.08
医療、福祉	338,328	6.0	2.03	0.01	718,318	51.5	2.51	0.71	251,290	4.4	1.76	0.35
複合サービス事業	1,123,440	43.5	4.04	0.73	1,638,627	10.9	4.45	0.37	591,612	15.3	3.20	0.34
サービス業(他に分類されないもの)	132,023	18.8	0.77	0.11	185,811	14.5	0.85	0.21	89,954	7.9	0.67	0.00

注) 支給割合とは、きまって支給する現金給与額に対する特別に支払われた現金給与額の割合をいいます

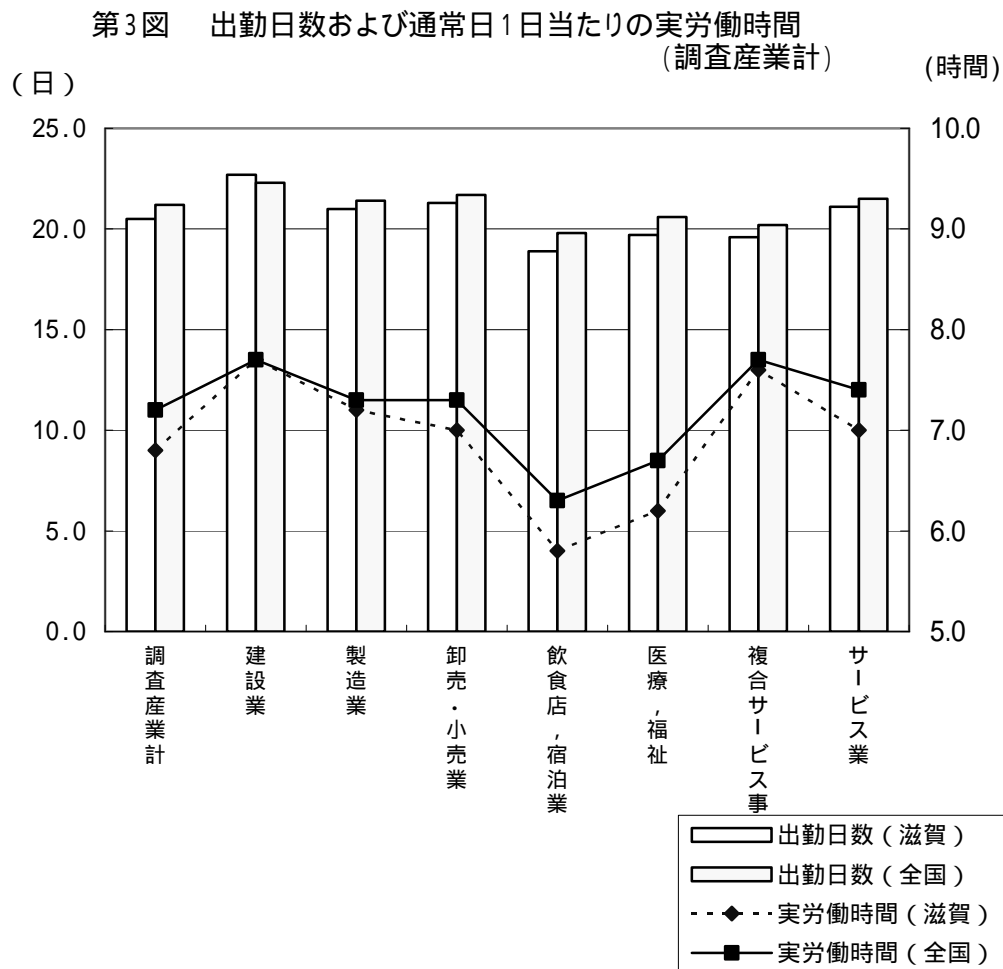
2. 出勤日数と実労働時間

(1) 出勤日数

事業所規模1～4人において、平成20年7月の出勤日数は20.5日で、前年(20.5日)と同水準となりましたが、全国平均(21.2日)を0.7日下回りました。

これを主な産業別にみると、最も多いのが建設業の22.7日で、次いで卸売・小売業の21.3日、サービス業(他に分類されないもの)の21.1日などとなっています。建設業をのぞくすべての産業で全国平均を下回っています。

(第3図)



(2) 実労働時間

事業所規模1～4人において、1人平均月間実労働時間(通常日1日当たりの実労働時間6.8時間×出勤日数20.5日)は139.4時間で、全国平均(152.6時間)を13.2時間下回りました。

前年差(前年との時間差)をみると調査産業計では4.1時間減少し、産業別では、建設業が16.9時間増加しましたが、卸売・小売業での20.4時間減少をはじめその他の産業は減少しています。

事業所規模別で比べると、事業所規模1～4人に対し、事業所規模5人以上(155.9時間)では16.5時間、事業所規模30人以上(161.4時間)では22時間、いずれも下回っています。

男女別に事業所規模1～4人をみると、男性の月間実労働時間(171.6時間)に対して、女性の月間実労働時間(118.3時間)は53.3時間短くなっており、前年差では、男女とも前年を下回っています。

事業所規模1～4人において、通常日1日当たりの実労働時間は、6.8時間となり、全国平均(7.2時間)を0.4時間下回り、全国で最も少なくなっています。産業別では、建設業を除きすべての産業で全国平均を下回っています。

(第3図、第6表)

(第6表 産業別、事業所規模別、性別1人当たり平均月間実労働時間

(単位:時間)

主な産業	事業所規模1~4人						5人以上			30人以上		
	計	前年差	男性	前年差	女性	前年差	計	男性	女性	計	男性	女性
調査産業計(滋賀県)	139.4	4.1	171.6	4.4	118.3	3.3	155.9	174.6	130.2	161.4	174.4	137.4
(参考:全国)	152.6	0.7	179.2	3.8	134.0	0.0	154.7	170.3	133.8	159.2	172.5	139.2
建設業	174.8	16.9	185.6	22.6	110.4	25.0	183.2	190.5	155.2	180.6	183.0	168.1
製造業	151.2	2.0	169.9	5.1	134.6	0.0	171.5	181.0	145.8	176.1	182.8	152.4
卸売・小売業	149.1	20.4	180.1	16.7	126.6	22.3	140.8	169.8	110.7	139.3	165.7	121.8
飲食店, 宿泊業	109.6	3.1	184.0	26.0	84.3	12.1	100.0	151.7	80.2	108.9	120.3	102.5
医療, 福祉	122.1	1.9	182.3	2.7	113.3	2.4	140.8	139.7	141.0	136.3	136.6	136.2
複合サービス事業	149.0	7.1	171.0	23.9	126.5	12.9	152.5	161.9	128.7	153.8	161.3	133.5
サービス業(他に分類されないもの)	147.7	1.2	165.0	20.3	134.0	3.4	163.3	178.2	138.8	158.4	167.1	139.3

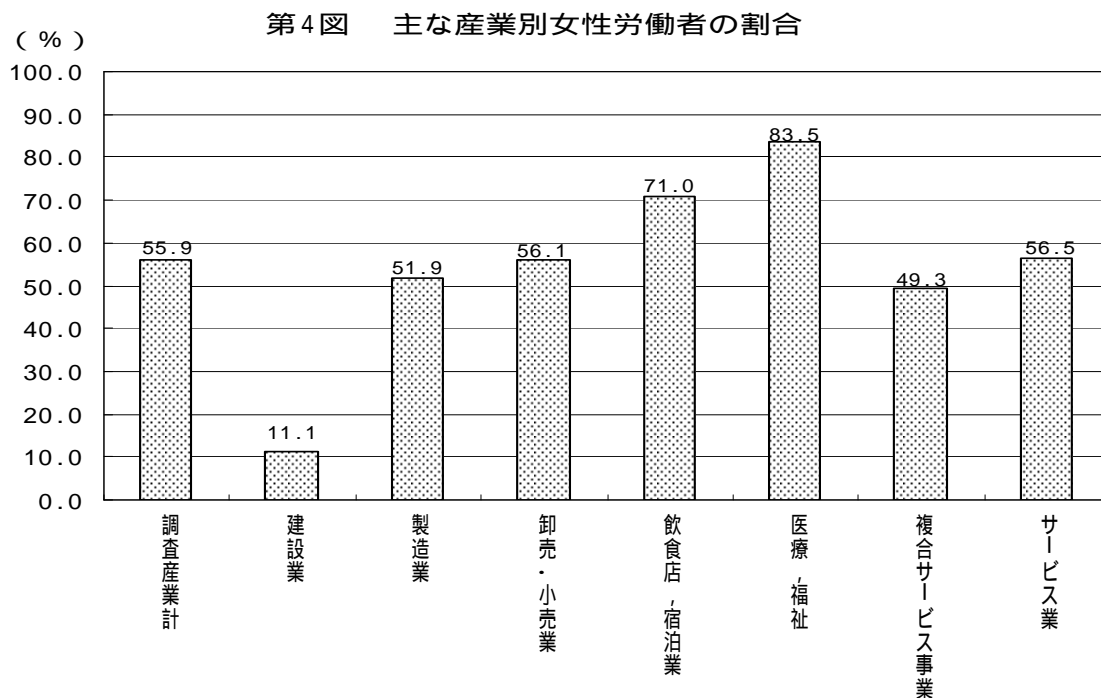
3. 雇 用

(1) 女性労働者の割合

事業所規模1～4人での平成20年7月の推計常用労働者は17,543人で、男性7,729人、女性9,814人と女性労働者の占める割合は、55.9%になりました。前年(56.1%)に比べて0.2ポイント減少しましたが、主な産業分類別にみると、複合サービス事業が19.5減と最も大きく減少し、一方、医療・福祉6.0増、卸売・小売業3.4増と増加しています。

女性労働者の占める割合を事業所規模別にみると、事業所1～4人(55.9%)は、事業所規模5人以上(42.1%)、事業所規模30人以上(35.4%)より、女性の占める割合が高くなっています。また、産業別にみると、医療・福祉(83.5%)、飲食店・宿泊業(71.0%)、サービス業(他に分類されないもの)(56.5%)などが高くなっています。

(第4図、第8表)



注)「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」のことをいいます

(2) 短時間労働者の割合

常用労働者における短時間労働者の割合は、36.4%で、前年(30.6%)と比べて5.8ポイント増加しました。全国平均(27.0%)と比べて9.4ポイント上回り、全国第1位となりました。(第7表)

第7表 都道府県別 短時間労働者割合順

全国平均	27.0	
滋賀県	36.4	
第1位	滋賀県	36.4
第2位	兵庫県	33.6
第3位	愛媛県	33.2
第4位	富山県	32.9
第5位	神奈川県	32.5
.		
第43位	福井県	21.3
第44位	新潟県	20.0
第45位	茨城県	19.0
第46位	福島県	18.8
第47位	山形県	18.4

(3) 産業別構成比

事業所規模1～4人における常用労働者の産業別構成比は、卸売・小売業31.6%が最も高く、次いで、サービス業(他に分類されないもの)20.2%、飲食店、宿泊業13.3%の順になっています。

これを全国の産業別構成比と比べると、飲食店、宿泊業(13.3%)が全国平均(10.1%)より3.2ポイント高く、医療、福祉(9.7%)が全国平均(8.3%)より1.4ポイント高く、卸売・小売業(31.6%)も全国平均(30.6%)より1.0ポイント高くなっています。

また、男女別にみると、医療、福祉が占める割合は女性(14.5%)が男性(3.6%)より10.9ポイント高く、飲食店、宿泊業が占める割合も女性(16.9%)が男性(8.7%)より8.2ポイント高くなっています。

さらに、事業所規模別にみると、事業所規模が小さくなるほど製造業の占める割合が低くなる一方で、卸売・小売業、サービス業の占める割合が高くなる傾向にあります。

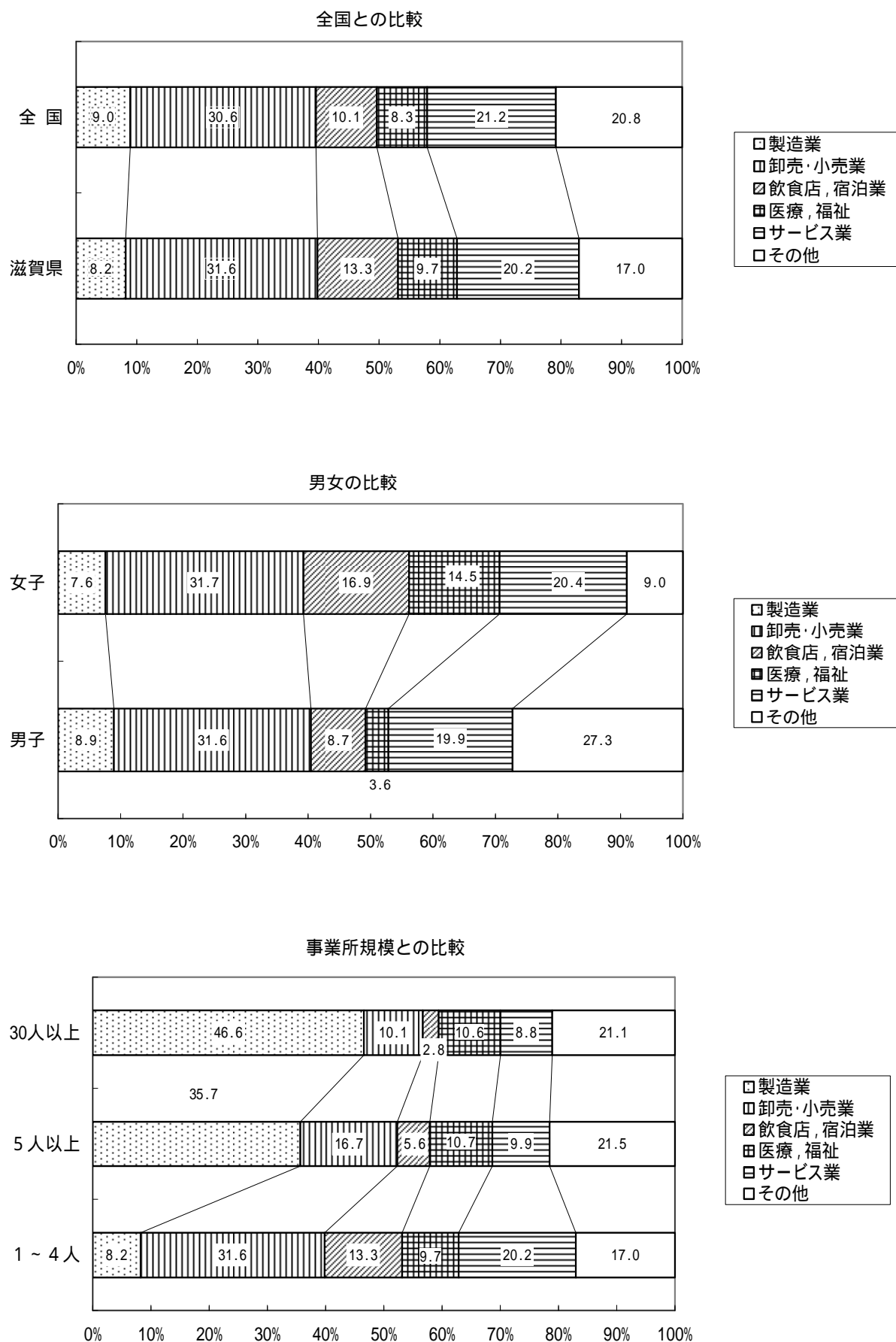
(第8表、第5図)

第8表 産業別、事業所規模別、性別推計常用労働者数および女性労働者割合

主な産業	事業所規模1～4人						5人以上				
	計(人)	産業別構成比(%)	男性(人)	女性(人)	女性労働者割合(%)		計(人)	産業別構成比(%)	男性(人)	女性(人)	女性労働者割合(%)
					20年	前年差					
調査産業計	17,543	100.0	7,729	9,814	55.9	0.2	440,682	100.0	255,362	185,320	42.1
建設業	1,158	6.6	1,030	128	11.1	7.0	15,927	3.6	12,646	3,281	20.6
製造業	1,435	8.2	689	745	51.9	0.8	157,107	35.7	114,959	42,148	26.8
卸売・小売業	5,549	31.6	2,439	3,111	56.1	3.4	73,417	16.7	37,290	36,127	49.2
飲食店、宿泊業	2,334	13.3	676	1,658	71.0	3.2	24,523	5.6	6,659	17,864	72.8
医療、福祉	1,704	9.7	282	1,422	83.5	6.0	47,365	10.7	8,970	38,395	81.1
複合サービス事業	517	2.9	263	255	49.3	19.5	8,059	1.8	5,781	2,278	28.3
サービス業(他に分類されないもの)	3,535	20.2	1,536	1,999	56.5	8.7	43,463	9.9	26,948	16,515	38.0

主な産業	合計(1～4人+5人以上)					30人以上				
	計(人)	産業別構成比(%)	男性(人)	女性(人)	女性労働者割合(%)	計(人)	産業別構成比(%)	男性(人)	女性(人)	女性労働者割合(%)
調査産業計	458,225	100.0	263,091	195,134	42.6	277,248	100.0	176,067	98,181	35.4
建設業	17,085	3.7	13,676	3,409	20.0	5,354	1.9	4,529	825	15.4
製造業	158,542	34.6	115,648	42,893	27.1	129,072	46.6	100,603	28,469	22.1
卸売・小売業	78,966	17.2	39,729	39,238	49.7	28,004	10.1	11,092	16,912	60.4
飲食店、宿泊業	26,857	5.9	7,335	19,522	72.7	7,679	2.8	2,764	4,915	64.0
医療、福祉	49,069	10.7	9,252	39,817	81.1	29,445	10.6	7,941	21,504	73.0
複合サービス事業	8,576	1.9	6,044	2,533	29.5	6,251	2.3	4,566	1,685	27.0
サービス業(他に分類されないもの)	46,998	10.3	28,484	18,514	39.4	24,536	8.8	16,870	7,666	31.2

第5図 性別推計常用労働者数の主な産業別構成比



付表 都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、
短時間労働者割合（事業所規模1～4人、調査産業計）

都道府県	きまって支給する 現金給与額	出勤日数	通常日1日の 実労働時間	短時間労働者割合
	円	日	時間	%
全 国	192,630	21.2	7.2	27.0
北海道	177,401	22.0	7.2	26.8
青森	166,048	22.8	7.2	21.8
岩手	172,445	21.9	7.2	23.5
宮城	194,787	21.4	7.2	26.8
秋田	177,439	22.1	7.1	24.3
山形	185,082	22.6	7.4	18.4
福島	188,361	22.4	7.5	18.8
茨城	201,339	21.0	7.5	19.0
栃木	194,655	21.6	7.4	21.9
群馬	192,282	21.0	7.2	28.0
埼玉	203,508	20.5	7.1	29.1
千叶	190,812	20.5	7.2	29.6
東京	233,390	21.0	7.4	22.1
神奈川	195,359	19.8	6.9	32.5
新潟	203,792	22.3	7.4	20.0
富山	200,626	21.6	6.9	32.9
石川	187,985	21.4	7.3	25.5
福井	194,993	22.3	7.4	21.3
山梨	187,538	21.5	7.4	24.5
長野	194,022	21.3	7.2	27.8
岐阜	195,419	21.3	7.1	29.7
静岡	195,704	21.3	7.3	25.9
愛知	199,781	21.3	7.1	32.0
三重	186,271	21.5	7.2	24.5
滋賀	182,017	20.5	6.8	36.4
京都	187,063	20.3	7.2	28.4
大阪	206,442	20.4	7.2	26.3
兵庫	170,701	20.7	6.9	33.6
奈良	172,030	20.9	7.0	30.3
和歌山	173,774	21.5	6.9	29.2
鳥取	184,616	21.7	7.3	24.4
島根	179,466	21.4	7.1	24.3
岡山	194,513	22.0	7.2	22.9
広島	187,022	21.7	7.2	28.5
山口	179,262	21.2	7.1	25.8
徳島	180,556	21.9	7.1	29.6
香川	181,451	21.4	7.0	27.5
愛媛	172,712	22.0	7.0	33.2
高知	163,298	21.5	7.1	28.0
福岡	184,627	21.3	7.1	29.2
佐賀	177,095	22.0	7.3	25.9
長崎	165,712	22.6	7.2	26.9
熊本	168,118	21.6	7.1	27.7
大分	167,291	21.6	7.1	26.4
宮崎	168,305	22.5	7.3	23.3
鹿児島	163,992	21.6	7.1	27.3
沖縄	148,100	22.3	7.1	27.5

統計表

産業別、性別推計常用労働者数、月間出勤日数、
年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）、

(事業所規模1～4人)

産 業	常用労働者数			月間出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計 TL	17,543	7,729	9,814	20.5	22.0	19.4	6.8	7.8	6.1
鉱業 D	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業 E	1,158	1,030	128	22.7	23.2	18.4	7.7	8.0	6.0
製造業 F	1,435	689	745	21.0	21.5	20.4	7.2	7.9	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業 G	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業 H	x	x	x	x	x	x	x	x	x
運輸業 I	x	x	x	x	x	x	x	x	x
卸売・小売業 J	5,549	2,439	3,111	21.3	22.8	20.1	7.0	7.9	6.3
金融・保険業 K	x	x	x	x	x	x	x	x	x
不動産業 L	x	x	x	x	x	x	x	x	x
飲食店、宿泊業 M	2,334	676	1,658	18.9	23.0	17.2	5.8	8.0	4.9
医療、福祉 N	1,704	282	1,422	19.7	22.5	19.2	6.2	8.1	5.9
教育、学習支援業 O	x	x	x	x	x	x	x	x	x
複合サービス事業 P	517	263	255	19.6	20.6	18.6	7.6	8.3	6.8
サービス業(他に分類されないもの) Q	3,535	1,536	1,999	21.1	22.0	20.3	7.0	7.5	6.6

(事業所規模1～4人)

産 業	常用労働者数			月間出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性
	人	人	人	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計 TL	2,320,755	987,671	1,333,084	21.2	22.4	20.3	7.2	8.0	6.6
鉱業 D	x	x	x	22.9	23.4	x	7.6	7.7	x
建設業 E	247,277	190,048	57,228	22.3	22.7	21.1	7.7	7.9	6.8
製造業 F	207,727	120,977	86,750	21.4	22.2	20.5	7.3	7.9	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業 G	x	x	x	20.0	19.8	x	8.0	8.1	x
情報通信業 H	22,176	11,592	10,584	21.0	21.5	20.4	7.5	7.9	7.1
運輸業 I	25,750	19,428	6,322	20.8	21.0	20.0	7.8	8.0	7.1
卸売・小売業 J	710,212	282,651	427,561	21.7	23.0	20.8	7.3	8.1	6.8
金融・保険業 K	23,960	8,847	15,112	20.5	21.3	20.0	7.4	8.1	6.9
不動産業 L	73,049	36,001	37,048	20.8	21.6	20.1	7.0	7.5	6.5
飲食店、宿泊業 M	233,455	63,205	170,250	19.8	22.3	18.9	6.3	8.2	5.6
医療、福祉 N	193,144	23,798	169,346	20.6	21.2	20.5	6.7	7.3	6.6
教育、学習支援業 O	59,505	20,011	39,493	17.0	19.3	15.8	6.1	6.9	5.7
複合サービス事業 P	28,944	12,794	16,150	20.2	21.1	19.5	7.7	8.0	7.4
サービス業(他に分類されないもの) Q	492,762	195,895	296,868	21.5	22.5	20.8	7.4	8.0	7.0

通常日1日の実労働時間数、月間きまって支給する現金給与額、
推計常用労働者数（勤続1年以上）

平成20年7月 滋賀県

月間きまって支給する現金給与額			年間特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)			常用労働者数(勤続1年以上)			産 業
計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	
円	円	円	円	円	円	人	人	人	
182,017	258,255	121,977	204,344	316,036	111,318	16,219	7,370	8,849	TL
-	-	-	-	-	-	-	-	-	D
280,781	289,349	211,840	110,348	117,415	54,558	1,139	1,011	128	E
205,140	300,527	116,967	338,720	594,769	102,287	1,415	679	736	F
-	-	-	-	-	-	-	-	-	G
x	x	x	x	x	x	x	x	x	H
x	x	x	x	x	x	x	x	x	I
190,966	274,630	125,386	198,495	317,169	95,997	5,094	2,361	2,733	J
x	x	x	x	x	x	x	x	x	K
x	x	x	x	x	x	x	x	x	L
109,519	199,975	72,641	31,587	93,574	5,713	2,295	676	1,619	M
166,291	286,586	142,476	338,328	718,318	251,290	1,511	282	1,229	N
x	x	x	x	x	x	x	x	x	O
277,818	367,942	184,783	1,123,440	1,638,627	591,612	517	263	255	P
171,144	218,451	134,798	132,023	185,811	89,954	3,064	1,345	1,719	Q

平成20年7月 全国

月間きまって支給する現金給与額			年間特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上)			常用労働者数(勤続1年以上)			産 業
計	男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	
円	円	円	円	円	円	人	人	人	
192,630	264,836	139,134	208,367	302,990	135,611	2,117,559	920,458	1,197,101	TL
303,331	295,186	x	306,243	354,558	x	x	x	x	D
258,123	288,289	157,947	189,386	215,262	103,955	234,651	180,100	54,551	E
219,453	281,141	133,425	194,193	277,366	76,874	199,746	116,882	82,864	F
267,970	270,700	x	959,842	955,773	x	x	x	x	G
243,052	302,732	177,687	379,019	501,467	227,777	19,211	10,616	8,595	H
238,857	265,335	157,494	359,184	412,489	199,468	23,869	17,896	5,973	I
187,191	262,755	137,237	199,279	332,221	108,368	657,255	266,924	390,331	J
225,531	344,282	156,008	382,936	616,600	233,835	21,612	8,419	13,193	K
197,841	238,750	158,088	217,889	309,392	130,826	67,285	32,806	34,479	L
116,942	188,248	90,471	33,230	68,346	20,287	199,836	53,822	146,014	M
177,886	271,869	164,679	263,264	359,068	249,532	168,011	21,062	146,949	N
139,942	195,837	111,620	205,340	265,457	174,646	52,478	17,737	34,741	O
245,793	313,104	192,467	761,992	1,067,410	516,326	27,256	12,150	15,106	P
193,634	261,528	148,832	233,777	334,935	164,886	443,719	179,761	263,958	Q

この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒520 - 8577

滋賀県大津市京町四丁目1 - 1

滋賀県総務部統計課 農林学事統計担当

電話番号 077 - 528 - 3392

滋賀県ホームページ <http://www.pref.shiga.jp/>